



## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 2020年5月22日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	89,542	3.6	2,549	2.9	1,530	14.4	1,049	67.2	899	97.4	△3,102	—
2019年12月期第1四半期	86,404	36.7	2,477	20.8	1,338	△30.9	627	△52.1	455	△61.6	940	787.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	7.14	7.14
2019年12月期第1四半期	3.62	3.62

(注) 2019年12月期第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	231,886	58,879	54,633	23.6	434.14
2019年12月期	239,179	64,993	60,811	25.4	483.42

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	171,000	△3.7	1,900	△65.9	△400	—	△1,600	—	△1,700	—	△13.50
通期	365,000	1.0	10,000	△35.5	6,800	△49.5	3,600	△60.4	3,000	△64.0	23.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	125,840,700株	2019年12月期	125,793,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	490株	2019年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	125,814,111株	2019年12月期 1 Q	125,549,543株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(セグメント情報) .....	12
3. 補足情報 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、年初時点においては、緩やかな回復が期待される状況でありましたが、新型コロナウイルス感染症がパンデミックと認定されるほど急速に拡大し、未曾有の先行き不透明感に直面しております。

国内においては、主要顧客である大手メーカーにおいても減産や工場の稼働停止が日を追うごとに深刻化し、足もとの実体経済は著しい悪化が依然として続いております。このため、製造派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であり、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも堅調であります。さらに、法改正の影響に加えてコロナ禍があり、このタイミングでの会社売却や事業売却等の淘汰が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、製造系分野では、PEOスキーム(メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用期間が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム)により、長期間の派遣契約にて期間工が手掛けていた工程に派遣することで減産の影響低減を図っておりますが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、足もとでは成長が伸び悩み結果となりました。雇用リスクを負うPEOスキームにつきましては、製造業の景況感を鑑み慎重に進めております。また、外国人技能実習生の管理受託分野においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い来日が困難になる等の影響が3月以降に生じました。しかし、送出し国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉えた結果、3月末の管理人数は20,000名を超えるまでに成長しました。雇用リスクを負うことなく、製造派遣と比べて高い利益率の管理受託分野へのシフトを加速し、外国人技能実習生にとどまらず特定技能外国人の管理も拡充させ、着実に拡大しております。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸ばさせました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で約2,500名の新卒者が入社しております。このほか、マクロな環境変化等の影響を受けて変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も大幅に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化への警戒感が解けぬうちに新型コロナウイルスの感染拡大に見舞われ、在外子会社を有する各国においてもロックダウン(都市封鎖)や外出規制等が発令される等、世界経済は国内以上に先行き不透明な状況に陥っております。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、東南アジアやドイツでは製造派遣を展開しておりますが、業績平準化を掲げ、景気変動の影響を受けにくい政府事業の民間委託を受託する公共系アウトソーシング事業等を英国と豪州を中心に拡充してまいりました。加えて、AIを活用した公的債権回収や、ICT分野の請負及びアドバイザー事業、エンジニア派遣など、海外においても技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームをグローバル規模で進捗させ、当社グループの業容拡大の下支えを図りました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大は、製造業よりも景況感が変動しにくい非製造業においても急激な景況感悪化をもたらしており、平時は安定的な公共系アウトソーシング事業においても、外出規制により公的債権回収の制限が生じたほか、渡航制限による空港向け事業の停滞、集合自粛による教育研修事業の延期などのネガティブインパクトが発生しました。一方で、ライフラインを担う大手スーパーEコマースの倉庫業務などはポジティブインパクトであります。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、前例のない先行き不透明感のなかにあっても、第1四半期として11期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を塗り替えました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は89,542百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は2,549百万円(前年同期比2.9%増)、税引前四半期利益は1,530百万円(前年同期比14.4%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は899百万円(前年同期比97.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内技術系アウトソーシング事業)

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、輸送機器メーカー向けをはじめとして、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。売上面では、残業減少傾向が継続しているほか、利益面では、4月入社の新卒約2,000名に関する先行投資費用が発生しましたが、技術者数を前年同期比2,834名増の16,048名へと増員させた採用力及び受注獲得力により吸収し、順調に増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は25,100百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は1,446百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、製造業の景気減速等の影響を大きく受け、製造派遣・請負及び期間工の有料職業紹介ともに低調でありました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。出入国規制により3月以降の技能実習予定者の来日が困難な状況が生じております。しかしながら、コンプライアンスに則り、実習生の送出国で大きく事業展開している当社グループの強みを活かした外国人の適切な管理実績が高く評価されており、国内で突出した首位の事業者として3月末の管理人数は20,000名を超えるまでに伸長しました。製造派遣と比べ利益率が高い管理業務受託の拡大が増益に寄与しました。

以上の結果、売上収益は16,280百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は1,450百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上収益は5,936百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は631百万円(前年同期比58.0%増)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴うロックダウン等のネガティブインパクトを受け、前年同期比で減収減益となりました。英国での公的債権回収の受託業務では、これまで安定的に業績を伸長しておりましたが、政府や自治体から回収停止要請が入るとともに、外出規制により債務者の自宅への訪問が困難となり、期初計画を下回りました。また、豪州及びシンガポールでのエンジニアトレーニング事業では、感染防止のため研修キャンセルが生じました。なお、その他の公共系事業は、政府の機能維持のためおおむねリモートで対応できております。

以上の結果、売上収益は9,558百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は382百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、新型コロナウイルス感染症のネガティブインパクトとポジティブインパクト双方が発生し、前年同期比でほぼ横ばいの増収かつ大幅な減益となりました。ドイツ及び一部東南アジアの製造系においては、外出規制や生産抑制の影響がマイナス要因であります。とりわけドイツでは、約20%の顧客メーカーに工場停止等が生じたため、3月中旬からキャンセルが増加し、約1,200名の解除に至りました。サービス系においては、豪州及び南米の空港向け公共系では渡航制限に伴う空港利用者激減の影響を大きく受けた一方、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業では、外出禁止による需要拡大で大きく伸長しました。人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームもグローバル規模で進捗し、業容拡大を下支えしました。

以上の結果、売上収益は32,621百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は137百万円(前年同期比56.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等がおおむね堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は47百万円(前年同期比70.2%減)、営業利益は55百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は231,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,293百万円の減少となりました。これは主に現金及び現金同等物の減少等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が173,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,179百万円の減少となりました。これは主に営業債務及びその他の債務、未払法人所得税等の減少等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が58,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,114百万円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び為替の影響等を反映したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間及び2020年4月の業績等を踏まえ、2020年2月14日に公表いたしました連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日2020年5月14日公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の終息時期を合理的に見積もることは困難であり、現時点では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であります。今回修正した業績予想は、前提として、国内においては5月末まで緊急事態宣言が継続した後は緩やかに回復すると仮定し、海外においては7月以降に経済が緩やかに回復していくと仮定しております。新型コロナウイルス感染症の終息状況によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	40,246	32,631
営業債権及びその他の債権	51,722	50,914
棚卸資産	1,608	1,557
その他の金融資産	9,974	10,083
その他の流動資産	8,891	10,904
流動資産合計	112,441	106,089
非流動資産		
有形固定資産	9,421	9,502
使用権資産	18,246	17,460
のれん	58,073	57,164
無形資産	18,023	16,734
持分法で会計処理されている投資	2,178	2,148
その他の金融資産	15,891	16,937
その他の非流動資産	1,076	1,350
繰延税金資産	3,830	4,502
非流動資産合計	126,738	125,797
資産合計	239,179	231,886

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,033	33,841
社債及び借入金	20,146	33,504
リース負債	15,577	15,248
その他の金融負債	2,978	3,172
未払法人所得税等	3,922	2,493
その他の流動負債	12,536	12,466
流動負債合計	90,192	100,724
非流動負債		
社債及び借入金	47,664	37,534
リース負債	20,120	19,833
その他の金融負債	6,806	5,587
退職給付に係る負債	2,097	2,472
引当金	1,093	950
その他の非流動負債	272	348
繰延税金負債	5,942	5,559
非流動負債合計	83,994	72,283
負債合計	174,186	173,007
資本		
資本金	25,187	25,199
資本剰余金	26,620	26,633
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△14,056	△14,061
その他の資本の構成要素	△2,607	△6,621
利益剰余金	25,667	23,483
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,811	54,633
非支配持分	4,182	4,246
資本合計	64,993	58,879
負債及び資本合計	239,179	231,886



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	86,404	89,542
売上原価	△70,339	△72,438
売上総利益	16,065	17,104
販売費及び一般管理費	△14,427	△15,439
その他の営業収益	969	1,072
その他の営業費用	△130	△188
営業利益	2,477	2,549
金融収益	297	684
金融費用	△1,436	△1,734
持分法による投資損益	—	31
税引前四半期利益	1,338	1,530
法人所得税費用	△711	△481
四半期利益	627	1,049
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	455	899
非支配持分	172	150
四半期利益	627	1,049
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.62	7.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.62	7.14

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	627	1,049
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	15	△64
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	△53	△223
純損益に振り替えられることのない項目合計	△38	△287
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	350	△3,864
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	1	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	351	△3,864
税引後その他の包括利益	313	△4,151
四半期包括利益	940	△3,102
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	806	△3,179
非支配持分	134	77
四半期包括利益	940	△3,102

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,301	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	388	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	388	0
新株の発行	10	10	—	△4	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	20	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△31	—	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	10	△21	—	16	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	41	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	41	—	—
所有者との取引額合計	10	△21	—	57	—	—
2019年3月31日時点の残高	25,133	26,566	△0	△14,121	△1,913	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
2019年1月1日時点の残高	—	204	△2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
四半期利益	—	—	—	455	455	172	627
その他の包括利益	15	△52	351	—	351	△38	313
四半期包括利益合計	15	△52	351	455	806	134	940
新株の発行	—	—	—	—	16	—	16
配当金	—	—	—	△2,636	△2,636	△297	△2,933
株式報酬取引	—	—	—	—	20	—	20
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△15	—	△15	15	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△31	—	△31
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△15	—	△15	△2,621	△2,631	△297	△2,928
企業結合等による変動	—	—	—	△43	△2	△391	△393
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	△43	△2	△391	△393
所有者との取引額合計	△15	—	△15	△2,664	△2,633	△688	△3,321
2019年3月31日時点の残高	—	152	△1,760	17,565	53,383	4,893	58,276

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括
						利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,840	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,791	0
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△3,791	0
新株の発行	12	13	—	△5	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	12	13	—	△5	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	12	13	—	△5	—	—
2020年3月31日時点の残高	25,199	26,633	△0	△14,061	△6,631	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動					
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日時点の残高	—	232	△2,607	25,667	60,811	4,182	64,993
四半期利益	—	—	—	899	899	150	1,049
その他の包括利益	△64	△223	△4,078	—	△4,078	△73	△4,151
四半期包括利益合計	△64	△223	△4,078	899	△3,179	77	△3,102
新株の発行	—	—	—	—	20	—	20
配当金	—	—	—	△3,019	△3,019	△14	△3,033
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	64	—	64	△64	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△0	△0	—	△0
所有者による拠出及び所有者へ の分配合計	64	—	64	△3,083	△2,999	△14	△3,013
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	1	1
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	—	—	1	1
所有者との取引額合計	64	—	64	△3,083	△2,999	△13	△3,012
2020年3月31日時点の残高	—	9	△6,621	23,483	54,633	4,246	58,879

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	20,513	17,546	4,806	10,364	33,014	86,243	161	86,404	—	86,404
セグメント間収益	367	295	10	26	314	1,012	194	1,206	△1,206	—
合計	20,880	17,841	4,816	10,390	33,328	87,255	355	87,610	△1,206	86,404
売上原価及びその他の 収益、費用	△19,544	△16,477	△4,416	△9,837	△33,012	△83,286	△353	△83,639	△288	△83,927
セグメント利益 (営業利益)	1,336	1,364	400	553	316	3,969	2	3,971	△1,494	2,477
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	297
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,436
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,338

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△1,494百万円は、企業結合に係る取得関連費用△132百万円、全社費用△1,346百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント						その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	25,100	16,280	5,936	9,558	32,621	89,495	47	89,542	—	89,542
セグメント間収益	620	237	48	24	399	1,328	322	1,650	△1,650	—
合計	25,720	16,517	5,984	9,582	33,020	90,823	369	91,192	△1,650	89,542
売上原価及びその他の 収益、費用	△24,274	△15,067	△5,353	△9,200	△32,883	△86,777	△314	△87,091	98	△86,993
セグメント利益 (営業利益)	1,446	1,450	631	382	137	4,046	55	4,101	△1,552	2,549
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	684
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,734
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,530

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△1,552百万円は、企業結合に係る取得関連費用△58百万円、全社費用△1,489百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	25,100	28.0	22.4
電気機器関係	4,017	4.5	7.4
輸送用機器関係	5,793	6.5	18.6
化学・薬品関係	1,848	2.1	13.1
IT関係	7,271	8.1	22.9
建設・プラント関係	3,802	4.2	29.2
その他	2,369	2.6	69.4
国内製造系アウトソーシング事業	16,280	18.2	△7.2
電気機器関係	4,072	4.6	△4.9
輸送用機器関係	7,530	8.4	△10.2
化学・薬品関係	1,370	1.5	6.2
金属・建材関係	1,039	1.2	△15.6
食品関係	648	0.7	17.3
その他	1,621	1.8	△10.5
国内サービス系アウトソーシング事業	5,936	6.6	23.5
小売関係	204	0.2	△14.5
公共関係	5,166	5.8	33.5
その他	566	0.6	△18.7
海外技術系事業	9,558	10.7	△7.8
電気機器関係	137	0.2	7.3
輸送用機器関係	264	0.3	1.1
化学・薬品関係	137	0.1	3.4
IT関係	858	1.0	△14.6
金属・建材関係	44	0.0	△13.5
建設・プラント関係	499	0.6	2,112.3
食品関係	9	0.0	△65.0
小売関係	344	0.4	33.7
公共関係	5,046	5.6	△11.8
金融関係	1,333	1.5	△33.7
その他	887	1.0	17.8
海外製造系及びサービス系事業	32,621	36.5	△1.2
電気機器関係	3,804	4.2	△25.1
輸送用機器関係	3,269	3.7	△14.1
化学・薬品関係	793	0.9	△20.8
IT関係	744	0.8	△7.0
金属・建材関係	416	0.5	26.0
建設・プラント関係	644	0.7	26.1
食品関係	1,049	1.2	△13.3
小売関係	8,926	10.0	22.6
公共関係	7,863	8.8	△3.6
金融関係	378	0.4	△16.4
その他	4,735	5.3	7.9
その他の事業	47	0.0	△70.2
合計	89,542	100.0	3.6

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。



地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	47,363	52.8	10.1
アジア(除く、日本)	2,854	3.2	△16.4
オセアニア	10,546	11.8	△10.5
欧州	26,666	29.8	1.7
南米	2,113	2.4	8.0
合計	89,542	100.0	3.6

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。